

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	613,706	流 動 負 債	906,828
現金及び預金	305,090	買掛金	37,539
売掛金	219,955	短期借入金	568,000
前払費用	16,855	一年内返済予定長期借入金	48,004
未収収益	4,476	未払金	44,370
短期貸付金	77,000	未払費用	50,382
未収入金	15,877	未払法人税等	42,378
その他	259	前受金	10,089
貸倒引当金	△25,809	預り金	4,226
		前受収益	16,255
		賞与引当金	59,492
		役員賞与引当金	1,310
		その他	24,779
固 定 資 産	1,821,405	固 定 負 債	112,928
有形固定資産	1,643,734	長期借入金	74,636
建物	693,024	繰延税金負債	1
機械装置	6,295	その他	38,291
工具、器具及び備品	6,035		
土地	938,379		
リース資産	-		
		負 債 合 計	1,019,757
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,973	株 主 資 本	1,415,351
ソフトウェア	-	資 本 金	90,000
その他	1,973	資 本 剰 余 金	116,282
		資本準備金	116,282
投資その他の資産	175,697	利益剰余金	1,209,069
投資有価証券	137,603	利益準備金	78,750
関係会社出資金	0	その他利益剰余金	1,130,319
繰延税金資産	37,766	繰越利益剰余金	1,130,319
その他	327		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2
		その他有価証券評価差額金	2
資 産 合 計	2,435,111	純 資 産 合 計	1,415,354
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,435,111

損 益 計 算 書

〔2020年4月 1日から
2021年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,762,143
売 上 原 価		1,264,215
売 上 総 利 益		497,927
販売費及び一般管理費		473,243
営 業 利 益		24,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	998	
受 取 配 当 金	829	
不 動 産 賃 貸 収 入	189,342	
機 器 使 用 料 収 入	18,179	
業 務 手 数 料 収 入	32,163	
そ の 他	8,104	249,617
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,447	
不 動 産 賃 貸 原 価	121,534	
そ の 他	57,820	188,802
経 常 利 益		85,499
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,427	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,850	21,277
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	5,080	
そ の 他	3	5,084
税 引 前 当 期 純 利 益		101,692
法人税、住民税及び事業税	45,812	

法人税等調整額	24	45,837
当期純利益		55,855

株主資本等変動計算書

(2020年4月 1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,142,504	1,221,254	1,427,536
当期変動額							
剰余金の配当					△68,040	△68,040	△68,040
当期純利益					55,855	55,855	55,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△12,184	△12,184	△12,184
当期末残高	90,000	116,282	116,282	78,750	1,130,319	1,209,069	1,415,351

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,132	10,132	1,437,668
当期変動額			
剰余金の配当			△68,040
当期純利益			55,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,129	△10,129	△10,129
当期変動額合計	△10,129	△10,129	△22,314
当期末残高	2	2	1,415,354

個別注記表

I. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特

- 例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金
- ③ヘッジ方針 …………… 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的
- ④ヘッジ有効性評価の方法 …………… 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外

消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,420千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 630,000株

2. 配当 68,040千円